



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月9日
上場取引所 東・名
本社所在都道府県 愛知県

上場会社名 株式会社今仙電機製作所
コード番号 7266

(URL <http://www.imasen.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 若山 恭二

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 大澤 慶文

TEL (0568)67-1211

決算取締役会開催日 平成18年11月9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	34,679	(6.4)	958	(73.4)	923	(36.1)
17年9月中間期	32,595	(17.7)	552	(18.6)	678	(7.2)
18年3月期	67,121		2,403		2,766	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	520	()	34	80	28	63
17年9月中間期	586	()	39	75		
18年3月期	892		58	87	52	86

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 0百万円 17年9月中間期 0百万円 18年3月期 0百万円
2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,950,270株 17年9月中間期 14,762,777株 18年3月期 14,763,332株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	50,866	20,105	37.9	1,226 17
17年9月中間期	45,510	16,045	35.3	1,086 89
18年3月期	49,389	18,053	36.6	1,221 10

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間 15,719,741株 17年9月中間期 14,762,682株 18年3月期 14,764,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,068	1,876	153	2,859
17年9月中間期	389	677	49	2,366
18年3月期	2,831	2,346	257	3,528

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	73,400	2,900	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 95円42銭

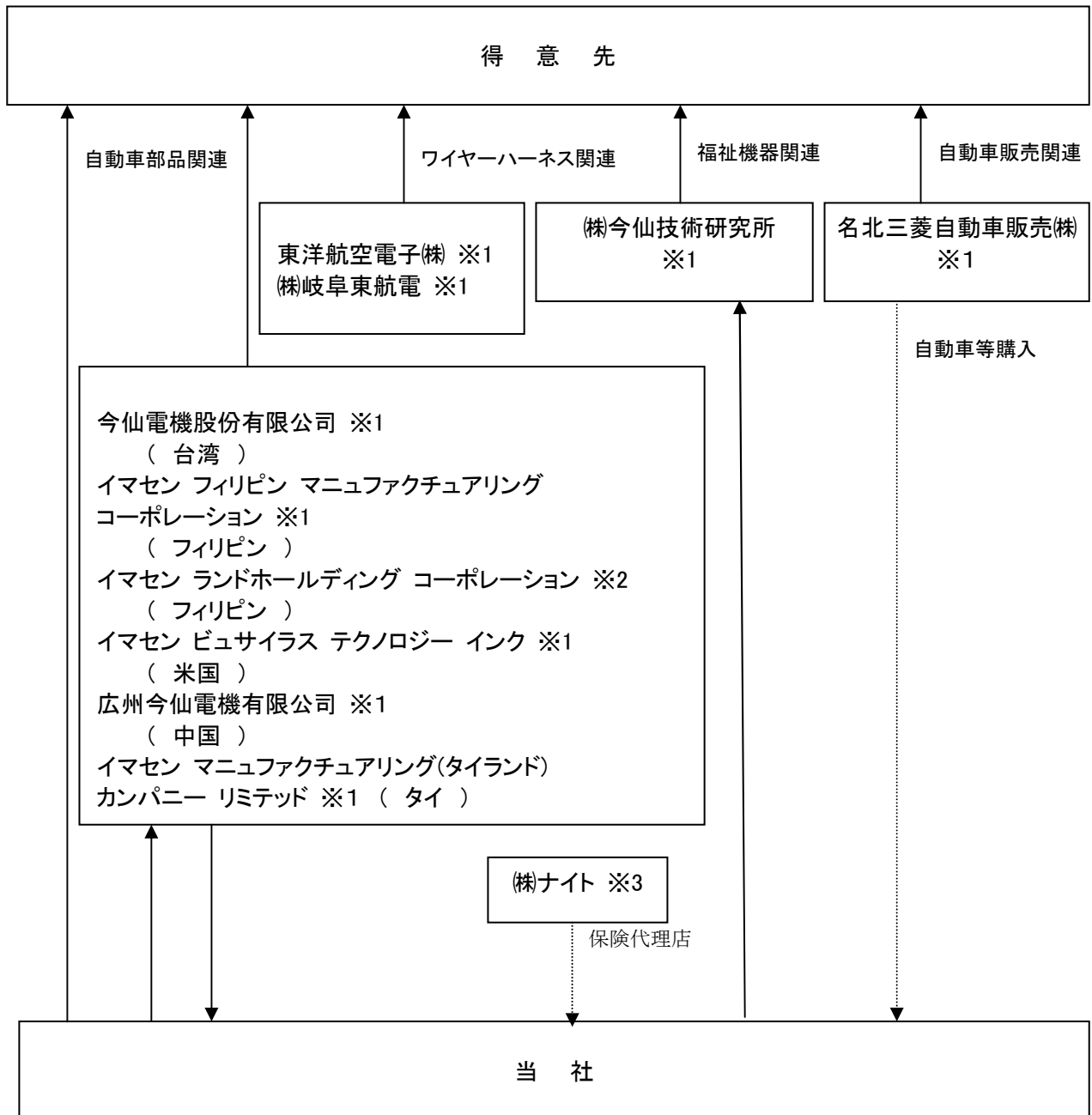
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、自動車用の機構製品及び電装製品の製造販売を主な内容としております。

さらにワイヤーハーネス、福祉機器の製造販売、自動車販売等にも事業活動を展開しております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



→ は、製品・部品の流れを示しています。

- (注) 1. 1 連結子会社 2 関連会社で持分法適用会社 3 非連結子会社
 2. イマセン ランドホールディング コーポレーションは、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーションの土地保有目的会社であります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
連結子会社						
今仙電機股份有限公司	台 湾 台 北 市	百万 新台幣ドル 94	自動車部品 関連事業	63.1	役員の兼任5名 (うち当社従業員1名) ホーンの原材料仕入及びランプ、 リレーの製品販売	
イマセン フィリピン マニファクチュアリン グ コーポレーション	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 162	自動車部品 関連事業	90.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの原材料仕入及び 製品販売、債務の保証	
イマセン ビュサイラス テクノロジー インク	米 国 オハイオ州	百万 米国ドル 14	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任5名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品販売、 資金の貸付、債務の保証	
広州今仙電機有限公司	中 国 広 東 省	百万 人民元 42	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名) シートアジャスタの製品販売	
イマセン マニファク チュアリング(タイラン ド) カンパニー リミテ ッド	タ イ アユタヤ県	百万 タイバーツ 322	自動車部品 関連事業	100.0	役員の兼任4名 (うち当社従業員3名) シートアジャスタの製品販売、 債務の保証	
東洋航空電子(株)	愛 知 県 犬 山 市	96	ワイヤー ハーネス 関連事業	69.7	役員の兼任2名 土地の賃貸借	
(株)岐阜東航電	岐 阜 県 美濃加茂市	20	ワイヤー ハーネス 関連事業	100.0	役員の兼任1名	(注) 1
(株)今仙技術研究所	愛 知 県 犬 山 市	20	福祉機器 関連事業	95.0	役員の兼任1名 土地・建物賃貸	
名北三菱自動車販売(株)	愛 知 県 丹 羽 郡 大 口 町	70	自動車販売 関連事業	71.4	役員の兼任3名 自動車の購入及び修理、 資金の貸付	
持分法適用関連会社						
イマセン ランドホール ディング コーポレーシ ョン	フィリピン ラグナ州	百万 フィリピンペソ 5	自動車部品 関連事業	40.0	役員の兼任3名 (うち当社従業員2名)	(注) 2

(注) 1. 東洋航空電子(株)による間接所有であります。

2. イマセン フィリピン マニファクチュアリング コーポレーションによる間接所有であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、第69期(平成18年3月期)より新たな中長期経営計画である「Proud 73」をスタートいたしました。この計画は、激しく変化する事業環境において、変わらなければ生き残れないということについて改めて認識を高め、量から質への転換を目指していこうというものであり、こうした変革の思想を明確にすべく、当社グループの果たすべき使命と行動指針を経営理念として掲げております。

< IMASENの使命 >

想像力を豊かにし、これまでに存在しない全く新しい製品・サービスを創造し、これをより安く、より速く、世の中に提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献いたします。

< IMASENが大切にするモノ・行動指針 >

- ・挑 戦 - 「ありたい姿」を描き、高い目標を設定して、積極果敢にチャレンジしよう。
- ・創意工夫 - 既成概念にとらわれず、創意工夫を積み重ねて、問題を乗り越えよう。
- ・自主性 - 仲間との連携を大切にしつつ、自立・平等・信頼の精神で主体的に行動しよう。

こうした経営理念のもと、当社グループに求められるあらゆる社会的責任を確実に果たすことで、誰もが誇れるIMASENを確立し、ステークホルダーの皆様のご期待に応えてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開に備えての企業体質強化のバランスを考慮しつつ、安定的な配当を業績に応じて継続的にを行うことを配当政策の基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の一層の充実及び長期的な事業展開を維持していくための設備投資や研究開発投資に充当し、将来にわたり株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

なお、当中間期の利益配当金につきましては、1株当たり7円(前中間配当金1株当たり6円)とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主数の拡大及び株式の流動性向上を資本政策の有用な施策と認識しており、売買単位を100株としております。

(4) 目標とする経営指標

「Proud 73」では、企業規模の拡大、収益力の向上をテーマとして、第73期(平成22年3月期)において連結売上高900億円、連結経常利益率7%を経営目標値として設定し、グローバルに展開するグループ経営の効率化を図り、企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

中長期的に当社グループが目指すべき事業ビジョンとして、次の3つを掲げております。

- シートアジャスタで世界トップレベルの企業になる。
- 電子ユニットを第二の主力製品として確立する。
- 既存事業にとらわれない新事業を発掘する。

当社グループの基盤である自動車業界におきましては、グローバル化の進展やコスト競争の激化など事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループではこうした変化をむしろ事業拡大のチャンスとしてとらえ、次の重点実施方針に基づく積極的な事業展開を進めてまいります。

重点実施方針 1 . チャンスを活かした事業拡大を図る

- (1) 既存事業から重点事業を選別し、重点事業へ経営資源を集中化する
- (2) 高まる品質要求に応えることで競争力の強化を図る
- (3) 企業の社会的責任に対し積極的に配慮した事業活動を行う
- (4) グループ事業の総合力を最大化させる

重点実施方針 2 . 変化に対応できる体質への改革を推進する

- (1) 初期流動管理体制を強化する
- (2) ロス排除の追求と加工技術の革新により競争力を強化する
- (3) コスト体質の改善を進める
- (4) 海外拠点支援・教育体制を確立し、各拠点の自立化を目指す
- (5) 世界供給体制の構築を確立する
- (6) 経営管理体制を革新する

重点実施方針 3 . リスクのミニマム化を図る

- (1) 為替タフネスを強化する
- (2) 原材料の使用量低減を図る
- (3) 財務体質の改善を図る

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(7) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格、原材料価格の高止まりや、金利上昇など不安材料はありましたが、内外需の好調を背景に企業収益は高水準で推移し、景気は回復基調となりました。また、世界経済につきましても、中国をはじめアジア経済は高い成長を続け、インフレ懸念が落ち着いた米国経済とともに総じて堅調に推移いたしました。

当社グループの主要基盤である自動車業界におきましては、ガソリン価格の高騰が大きく影響し、国内販売は軽自動車は過去最高となりましたが、小型、普通車は29年ぶりの低水準となりました。また、輸出につきましては、北米向けで好調に推移するなど大きく増加いたしました。

このような経営環境の中で、当社グループは世界最適供給体制の構築に向けた海外戦略を推し進めるとともに、グループ全体の経営資源を有効活用した経営基盤の強化、総原価低減活動による収益力の向上、品質至上主義に徹した顧客満足度向上など、グループ全体の体質強化に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、34,679百万円（前年同期比6.4%増）となりました。利益面につきましては、当社グループを挙げて総原価の低減に取り組んだ結果、経常利益は923百万円（前年同期比36.1%増）、中間純利益は520百万円（前年同期は586百万円の純損失）となりました。

なお、国内生産体制の再編、強化、合理化の一環として、主力製品であるシートアジャスタの生産能力の増強、ならびに生産効率を革新するため、岐阜県八百津町に新工場の建設を決定し、着工いたしております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)自動車部品関連事業

当中間連結会計期間においては、北米地域における受注が増加したこと、アジア地域における中国、タイ子会社の操業が順調に推移したことから、売上高は32,293百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は827百万円（前年同期比81.7%増）となりました。

(b)ワイヤーハーネス関連事業

工作機械向けの売上高は、国内、海外ともに好調な需要に支えられ順調に推移しておりますが、航空宇宙関連機器向けは厳しい状況が続いております。この結果、売上高は1,304百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は51百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(c)福祉機器関連事業

福祉業界は国の制度変更や財政の影響を受け、厳しい環境下におかれています。このような中で、利用者に優しい安全性と快適性を高めた新製品の開発を行うとともに、総原価低減活動を進めてまいりました。この結果、売上高は556百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は82百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

(d)自動車販売関連事業

新車販売は前連結会計年度後半の新型車販売効果などにより回復してきており、売上高は526百万円（前年同期比17.3%増）となりましたが、営業損益は13百万円の営業損失（前年同期は26百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a)日本

当社グループの基盤である自動車部品関連事業において、自動車の国内生産が堅調に推移したことや新規受注製品の確保により、売上高は23,139百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は478百万円(前年同期比33.4%増)となりました。

(b)北米

得意先メーカーの現地生産の拡大や生産性の向上などにより、売上高は7,176百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は171百万円(前年同期は161百万円の損失)となりました。

(c)アジア

中国、タイでの販売が好調に推移したことにより、売上高は4,363百万円(前年同期比19.0%増)となりましたが、インドネシア経済の冷え込みなどにより、営業利益は282百万円(前年同期比18.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により、1,068百万円の増加(前年同期比174.2%増)となりました。

投資活動に使用した資金は、主に有形固定資産の取得により、1,876百万円(前年同期比177.1%増)となりました。

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入による収入により、153百万円の増加(前年同期は49百万円の減少)となりました。

この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,859百万円と前年同期に比べ493百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー指標

	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期	平成 19 年 3 月 期
	期 末	期 末	中 間
自己資本比率(%)	36.8	36.6	37.9
時価ベースの自己資本比率(%)	30.1	32.9	37.4
債務償還年数(年)	5.6	3.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.7	14.7	12.6

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本(純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末(中間期末)株価終値 × 期末(中間期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 営業キャッシュ・フローは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、内外需の好調から景気は緩やかな拡大を続けるものと期待されますが、依然として高止まりを続ける原燃料価格により企業収益や個人消費の鈍化が懸念され、自動車業界におきましても、ガソリン価格高騰による自動車販売の低調は続くものと予想されます。

また、世界経済につきましても、引き続き好調に推移するものと予想されますが、米国や中国経済の減速の懸念や国際情勢の不安など、当社グループを取り巻く環境は先行き不透明な状況であります。

このような経営環境の中で、当社グループは引き続き海外戦略を推し進めるとともに、国内生産体制の再編、増強、合理化を加速させ、グループ全体の体質強化に努めてまいります。あわせて新製品の開発、総原価低減活動、品質向上に邁進し、企業価値の向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は73,400百万円、経常利益は2,900百万円、当期純利益は1,500百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社及びグループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）現在において判断したものであります。

海外展開について

国内自動車業界では、国内販売が低調に推移することから、海外市場に向けた展開が加速し、海外における生産台数が急速に増加しております。当社グループが主要事業を営んでおります自動車部品業界におきましても、現地生産、部品の現地調達などを基本とした世界最適調達のニーズが高まるなか、世界市場を睨んだグローバル化への対応が生き残りの条件となっております。

当社グループにおいても現地生産の強化、部品の現地調達の推進など、海外展開を充実していく基本方針のもと、北米市場向けの生産・販売拠点として米国、東南アジア市場向けの生産・販売拠点として台湾、フィリピン及びタイ、中国市場向けの生産・販売拠点として中国広東省に子会社を設立し、海外における事業展開を行っていることから、今後も海外依存度が高まることが予想されます。

これら海外拠点の展開状況から、為替動向、海外各国の政治、世界経済情勢の変化などに伴う影響により、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業については、今後も海外展開の拡大により海外売上高の比率が高まってくるものと予想されます。他国の通貨に対する日本円の為替レートの変動は、販売価格面での競争力に影響を及ぼします。為替変動に対しては、社内基準に基づき為替予約を実施しておりますが、全てを排除することは困難であり、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社の外貨建取引による外貨換算額及び連結財務諸表作成に用いる海外グループ会社の財務諸表は、決済、換算時の為替レートにより円換算の価値に影響を与えることから、当社グループの経営成績、財政状態が影響を受ける可能性があります。

取引先との関係について

当社グループは自動車部品関連事業を主たる事業とし、グループ総売上高に占める当該事業の売上高の割合は、当中間連結会計期間において93.1%となっております。自動車部品関連事業の売上高のうち、本田技研工業(株)系列に対する売上高48.8%、三菱自動車工業(株)系列に対する売上高15.3%と高い割合となっております。当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく方針であります。両社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、自動車販売関連事業における連結子会社名北三菱自動車販売㈱は、三菱自動車工業㈱と特約販売契約を締結し、同社製の新車自動車を主要な販売品目として営業活動を行っていることから、同社の事業方針、経営施策により経営成績が影響を受ける可能性があります。

製品の不具合が生じた場合の責任について

当社グループにおいては、開発、品質、生産、製造について、技術競争力の強化を図るとともに、原価低減活動に継続的に取り組み、コスト競争力の強化と新製品の開発、品質向上を最重要課題としております。

自動車部品関連事業において、当社は世界に通用する品質保証体制を確立し、お客様に満足いただける製品を提供することを目的として、平成16年2月に自動車産業における世界共通の品質管理・保証規格であるISO/TS16949：2002の認証を取得しており、品質管理・品質保証体制を構築しておりますが、当社グループが製造・販売した製品に何らかの不具合が生じた場合、得意先自動車メーカーが実施する改修費用のうち、責任割合に対応する負担が発生することとなります。

また、当社グループは、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する補償額を十分カバーできる保証はないことから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

原材料、部品の供給元への依存について

当社グループの主要基盤である自動車部品関連事業で消費する原材料、部品の調達については、供給元と基本取引契約を締結し、安定的な調達を行っております。しかしながら、原材料の世界的な供給不足や供給元に天災などによる不慮の事故が発生した場合、原材料などの供給不足及び価格の上昇が生じることがあります。当社グループは、原価低減、合理化活動に継続的に取り組んでまいりますが、これらを吸収できない場合、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金		2,908		3,418		4,129	
2	受取手形及び売掛金	2	13,361		13,744		13,459	
3	ファクタリング債権		2,340		2,922		2,545	
4	たな卸資産		4,303		4,805		4,729	
5	繰延税金資産		623		620		604	
6	その他の流動資産		1,280		1,515		1,972	
7	貸倒引当金		1		2		2	
	流動資産合計		24,817	54.5	27,025	53.1	27,438	55.6
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1	建物及び構築物	1	12,094		12,409		12,214	
	減価償却累計額		6,933	5,160	7,146	5,262	6,986	5,228
2	機械装置及び運搬具		19,667		20,689		20,329	
	減価償却累計額		14,308	5,359	14,842	5,846	14,746	5,583
3	工具器具及び備品		25,579		26,699		26,462	
	減価償却累計額		23,014	2,565	23,812	2,886	23,567	2,895
4	土地	1		3,289		3,858		3,298
5	建設仮勘定			364		1,556		425
	有形固定資産合計		16,738	36.8	19,411	38.2	17,431	35.3
(2)	無形固定資産		191	0.4	204	0.4	189	0.4
(3) 投資その他の資産								
1	投資有価証券	1		3,388		3,946		4,027
2	繰延税金資産			174		176		172
3	その他の投資その他の資産			247		149		179
4	貸倒引当金			47		47		48
	投資その他の資産合計		3,763	8.3	4,225	8.3	4,330	8.7
	固定資産合計		20,692	45.5	23,840	46.9	21,951	44.4
	資 産 合 計		45,510	100.0	50,866	100.0	49,389	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金 2	6,267		5,035		5,714	
2 ファクタリング債務	3,602		5,466		4,667	
3 一年内償還予定社債 1	500		1,000		1,000	
4 短期借入金 1	5,576		4,651		3,599	
5 未払金			2,628			
6 未払法人税等	256		238		572	
7 賞与引当金	993		1,060		958	
8 製品保証引当金	157		94		113	
9 その他の流動負債	3,486		2,064		3,455	
流動負債合計	20,841	45.8	22,239	43.7	20,081	40.7
固定負債						
1 社債	1,500		2,657		3,498	
2 長期借入金 1	2,957		2,206		2,948	
3 繰延税金負債	90		277		281	
4 退職給付引当金	2,246		2,138		2,202	
5 役員退職慰労引当金	136		150		147	
6 その他の固定負債	889		1,090		1,326	
固定負債合計	7,821	17.2	8,520	16.8	10,404	21.0
負債合計	28,662	63.0	30,760	60.5	30,485	61.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	801	1.7			850	1.7
(資本の部)						
資本金	3,048	6.7			3,049	6.2
資本剰余金	2,781	6.1			2,782	5.6
利益剰余金	9,767	21.5			11,049	22.4
その他有価証券評価差額金	1,233	2.7			1,519	3.1
為替換算調整勘定	784	1.7			347	0.7
自己株式	0	0.0			0	0.0
資本合計	16,045	35.3			18,053	36.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	45,510	100.0			49,389	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			3,469	6.8		
2 資本剰余金			3,202	6.3		
3 利益剰余金			11,458	22.5		
4 自己株式			1	0.0		
株主資本合計			18,129	35.6		
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金			1,509	3.0		
2 為替換算調整勘定			363	0.7		
評価・換算差額等合計			1,145	2.3		
少数株主持分			830	1.6		
純資産合計			20,105	39.5		
負債純資産合計			50,866	100.0		

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
売上高	32,595	100.0	34,679	100.0	67,121	100.0
売上原価	28,646	87.9	30,305	87.4	58,113	86.6
売上総利益	3,949	12.1	4,374	12.6	9,008	13.4
販売費及び一般管理費						
1 荷造運搬費	1,152		1,290		2,346	
2 製品保証引当金繰入額	79		50		113	
3 給料手当及び賞与	926		941		1,992	
4 賞与引当金繰入額	159		172		153	
5 退職給付費用	41		39		77	
6 役員退職慰労引当金繰入額	14		13		25	
7 減価償却費	39		40		81	
8 その他	983	10.4	867	9.8	1,815	9.8
営業利益	552	1.7	958	2.8	2,403	3.6
営業外収益						
1 受取利息	10		16		36	
2 受取配当金	22		33		50	
3 受取補償費	2		17		124	
4 為替差益	151				375	
5 その他	94	0.9	73	0.4	121	1.0
営業外費用						
1 支払利息	97		89		194	
2 支払補償費	32		24		94	
3 為替差損			51			
4 その他	27	0.5	10	0.5	57	0.5
経常利益	678	2.1	923	2.7	2,766	4.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3		2		3	
2 投資有価証券売却益	3	0.0	2	0.0	5	0.0
特別損失						
1 固定資産処分損	10		57		37	
2 会員権評価損	14				16	
3 減損損失	979	3.1	57	0.2	979	1.5
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()	323	1.0	867	2.5	1,742	2.6
法人税、住民税及び事業税	260		282		807	
法人税等調整額	18	0.7	56	1.0	7	1.2
少数株主利益	21	0.1	8	0.0	50	0.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	586	1.8	520	1.5	892	1.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,781		2,781	
資本剰余金増加高				0	
新株予約権の行使による増加高				0	
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,781		2,782	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		10,449		10,449	
利益剰余金増加高				892	
当期純利益				892	
利益剰余金減少高					
1 配当金	88			177	
2 役員賞与	6			6	
3 在外子会社の機能通貨変更に伴う減少高				108	
4 中間純損失	586	682		292	
利益剰余金中間期末(期末)残高		9,767		11,049	

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成18年3月31日残高	3,049	2,782	11,049	0	16,881
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	420	420			840
剰余金の配当			88		88
役員賞与			23		23
中間純利益			520		520
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	420	420	408	1	1,248
平成18年9月30日残高	3,469	3,202	11,458	1	18,129

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	1,519	347	1,171	850	18,903
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					840
剰余金の配当					88
役員賞与					23
中間純利益					520
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	9	16	26	20	46
中間連結会計期間中の変動額合計	9	16	26	20	1,201
平成18年9月30日残高	1,509	363	1,145	830	20,105

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシ ュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失()		323	867	1,742
2 減価償却費		1,092	1,160	2,369
3 減損損失		979		979
4 貸倒引当金の減少額		17	1	15
5 退職給付引当金の減少額		25	64	69
6 役員退職慰労引当金の増減額		52	2	42
7 賞与引当金の増減額		20	101	13
8 製品保証引当金の増減額		25	19	17
9 受取利息及び配当金		33	50	86
10 支払利息		97	89	194
11 有形固定資産売却益		3	2	3
12 有形固定資産処分損		8	55	35
13 売上債権の増加額		1,624	701	1,745
14 たな卸資産の増加額		288	104	586
15 仕入債務の増加額		1,055	199	1,217
16 役員賞与の支払額		9	25	9
17 その他		446	179	743
小 計		455	1,688	3,204
18 利息及び配当金の受取額		33	50	86
19 利息の支払額		96	84	192
20 法人税等の支払額		2	586	267
営業活動によるキャッシュ・フロー		389	1,068	2,831
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の純増減		88	38	39
2 有形固定資産の取得による支出		834	1,946	2,332
3 有形固定資産の売却による収入		43	42	61
4 投資有価証券の取得による支出		16	21	447
5 投資有価証券の売却による収入				306
6 その他		41	9	26
投資活動によるキャッシュ・フロー		677	1,876	2,346
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減		1,120	600	751
2 長期借入による収入			500	745
3 長期借入金の返済による支出		1,033	798	1,944
4 社債の発行による収入				2,975
5 社債の償還による支出				500
6 自己株式の取得による支出		0	1	0
7 配当金の支払額		88	88	177
8 少数株主への配当金の支払額		21	15	25
9 その他		25	42	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		49	153	257
現金及び現金同等物に係る換算差額		33	14	116
現金及び現金同等物の増減額		302	668	859
現金及び現金同等物の期首残高		2,668	3,528	2,668
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高		2,366	2,859	3,528

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月 30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の中間決算日は6月 30日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 今仙電機股份有限公司、東洋航空電子(株)、(株)今仙技術研究所、名北三菱自動車販売(株)、(株)岐阜東航電、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司、イマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッド</p> <p>(2) 非連結子会社名 (株)ナイト (株)ナイトは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 イマセン ランドホールディング コーポレーション 同社の決算日は12月 31日であります。持分法の適用に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。非連結子会社 1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、この会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち今仙電機股份有限公司、イマセン フィリピン マニュファクチュアリング コーポレーション、イマセン ビュサイラス テクノロジー インク、広州今仙電機有限公司及びイマセン マニュファクチュアリング(タイランド)カンパニー リミテッドの決算日は12月 31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p> デリバティブ 時価法</p> <p> たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p> 商品 個別法</p> <p> 原材料 移動平均法に基づく原価法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p> また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する方法により、3年間で均等償却しております。</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p> 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p> 商品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ 同左</p> <p> たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p> 商品 同左</p> <p> 原材料 同左</p> <p> 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p> 有形固定資産 同左</p> <p> 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品のクレーム費用の支払に備えるため、過去の実績を基礎にして発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(3,120百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純損失は974百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,275百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益は9百万円増加し、税金等調整前当期純利益は969百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払金」(前中間連結会計期間1,441百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 担保に供している資産 (工場財団) 建物 482百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,529百万円 土地 2,839百万円 投資有価証券 920百万円 合計 6,803百万円	1 担保に供している資産 (工場財団) 建物 449百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 2,034百万円 土地 1,382百万円 投資有価証券 669百万円 合計 4,566百万円	1 担保に供している資産 (工場財団) 建物 462百万円 土地 30百万円 (その他) 建物 1,971百万円 土地 1,385百万円 投資有価証券 1,066百万円 合計 4,915百万円
上記に対応する債務 短期借入金 326百万円 一年内償還予定社債 500百万円 長期借入金 3,847百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 4,673百万円	上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,028百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 3,328百万円	上記に対応する債務 短期借入金 300百万円 長期借入金 3,537百万円 (一年内返済予定額を含む) 合計 3,837百万円
2	2 中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 62百万円 支払手形 18百万円	2

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																		
<p>1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として建物及び構築物、機械装置及び運搬具であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3</p> <p>4</p>	<p>1 固定資産売却益の主なものは、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p> <p>2 固定資産処分損の主なものは、除却損として機械装置及び運搬具、工具器具及び備品であり、売却損として機械装置及び運搬具であります。</p> <p>3 貸倒引当金繰入額 1 百万円を含んでおります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販売関連事業資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車販売関連事業資産	建物及び構築物等	名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野市ほか		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車販売関連事業資産</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>栃木県佐野市ほか</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	自動車販売関連事業資産	建物及び構築物等	名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)	遊休資産	土地	栃木県佐野市ほか
用途	種類	場所																		
自動車販売関連事業資産	建物及び構築物等	名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)																		
遊休資産	土地	栃木県佐野市ほか																		
用途	種類	場所																		
自動車販売関連事業資産	建物及び構築物等	名北三菱自動車販売(株) (愛知県江南市ほか)																		
遊休資産	土地	栃木県佐野市ほか																		
<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 148 百万円及び 830 百万円、合計 979 百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 120 百万円、土地 830 百万円、その他 27 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>		<p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ 148 百万円及び 830 百万円、合計 979 百万円の減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の主な内訳は、建物及び構築物 120 百万円、土地 830 百万円、その他 27 百万円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定士による鑑定評価額を基準としております。</p>																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 14,765,972	株 955,669	株	株 15,721,641

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、新株予約権の行使による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	株 1,093	株 807	株	株 1,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	百万円 88	6円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	百万円 110	7円00銭	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	2,908百万円 542百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	3,418百万円 558百万円	現金及び預金勘定 預入期間が3か月 を超える定期預金	4,129百万円 601百万円
現金及び現金同等物	<u>2,366百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>2,859百万円</u>	現金及び現金同等物	<u>3,528百万円</u>

(2)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	30,382	1,233	531	448	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				1	1	(1)	
計	30,382	1,233	531	449	32,596	(1)	32,595
営 業 費 用	29,926	1,180	470	476	32,053	(10)	32,042
営業利益又は営業損失()	455	53	61	26	542	9	552

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	32,293	1,304	556	526	34,679		34,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				2	2	(2)	
計	32,293	1,304	556	528	34,682	(2)	34,679
営 業 費 用	31,465	1,252	473	541	33,733	(11)	33,721
営業利益又は営業損失()	827	51	82	13	948	9	958

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車部品 関連事業	ワイヤー ハーネス 関連事業	福祉機器 関連事業	自動車販売 関連事業	計	消去又 は全社	連 結
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	62,396	2,519	1,070	1,135	67,121		67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10			9	19	(19)	
計	62,406	2,519	1,070	1,144	67,141	(19)	67,121
営 業 費 用	60,257	2,394	945	1,160	64,758	(40)	64,718
営業利益又は営業損失()	2,149	125	124	16	2,383	20	2,403

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- | | |
|------------------|---------------------|
| (1) 自動車部品関連事業 | 機構製品、電装製品 |
| (2) ワイヤーハーネス関連事業 | 航空機用及び工作機械用ワイヤーハーネス |
| (3) 福祉機器関連事業 | 電動車いす、義手、義足 |
| (4) 自動車販売関連事業 | 新車及び中古車販売、自動車修理 |

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,329	6,599	3,666	32,595		32,595
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,920		262	5,183	(5,183)	
計	27,249	6,599	3,929	37,778	(5,183)	32,595
営 業 費 用	26,890	6,760	3,582	37,234	(5,191)	32,042
営業利益又は営業損失()	358	161	346	544	8	552

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,139	7,176	4,363	34,679		34,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,641	26	335	6,003	(6,003)	
計	28,780	7,203	4,699	40,683	(6,003)	34,679
営 業 費 用	28,302	7,032	4,416	39,751	(6,029)	33,721
営 業 利 益	478	171	282	932	25	958

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	北 米	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,142	14,012	7,967	67,121		67,121
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,010	52	576	11,640	(11,640)	
計	56,152	14,065	8,544	78,761	(11,640)	67,121
営 業 費 用	54,543	14,051	7,770	76,365	(11,647)	64,718
営 業 利 益	1,608	13	773	2,396	7	2,403

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	6,613	4,603	24	11,240
連 結 売 上 高				32,595
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.3	14.1	0.1	34.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 イタリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	7,220	5,077	335	12,633
連 結 売 上 高				34,679
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.8	14.6	1.0	36.4

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	アジア	その他	計
海 外 売 上 高	14,049	9,444	321	23,815
連 結 売 上 高				67,121
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	20.9	14.1	0.5	35.5

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) アジア 台湾、フィリピン、中国、タイ

(3) その他 英国、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(3)リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>65</td> <td>6,896</td> <td>6,961</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>52</td> <td>3,339</td> <td>3,392</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>12</td> <td>3,556</td> <td>3,568</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	65	6,896	6,961	減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392	中間期末残高相当額	12	3,556	3,568	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>9</td> <td>7,356</td> <td>7,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4</td> <td>3,603</td> <td>3,607</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>3,753</td> <td>3,759</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	9	7,356	7,366	減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607	中間期末残高相当額	5	3,753	3,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>工具器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>25</td> <td>6,869</td> <td>6,895</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>3,496</td> <td>3,514</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>7</td> <td>3,372</td> <td>3,380</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	25	6,869	6,895	減価償却累計額相当額	17	3,496	3,514	期末残高相当額	7	3,372	3,380
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	65	6,896	6,961																																																											
減価償却累計額相当額	52	3,339	3,392																																																											
中間期末残高相当額	12	3,556	3,568																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	9	7,356	7,366																																																											
減価償却累計額相当額	4	3,603	3,607																																																											
中間期末残高相当額	5	3,753	3,759																																																											
	機械装置 及び 運搬具	工具器具 及び備品	合計																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
取得価額相当額	25	6,869	6,895																																																											
減価償却累計額相当額	17	3,496	3,514																																																											
期末残高相当額	7	3,372	3,380																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,627百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,601百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,974百万円	1年超	1,627百万円	合計	3,601百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,734百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,792百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,057百万円	1年超	1,734百万円	合計	3,792百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,949百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,463百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,412百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,949百万円	1年超	1,463百万円	合計	3,412百万円																																										
1年内	1,974百万円																																																													
1年超	1,627百万円																																																													
合計	3,601百万円																																																													
1年内	2,057百万円																																																													
1年超	1,734百万円																																																													
合計	3,792百万円																																																													
1年内	1,949百万円																																																													
1年超	1,463百万円																																																													
合計	3,412百万円																																																													
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,189百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,153百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,189百万円	減価償却費相当額	1,153百万円	支払利息相当額	33百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,224百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,186百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,224百万円	減価償却費相当額	1,186百万円	支払利息相当額	36百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,364百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,296百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,364百万円	減価償却費相当額	2,296百万円	支払利息相当額	63百万円																																										
支払リース料	1,189百万円																																																													
減価償却費相当額	1,153百万円																																																													
支払利息相当額	33百万円																																																													
支払リース料	1,224百万円																																																													
減価償却費相当額	1,186百万円																																																													
支払利息相当額	36百万円																																																													
支払リース料	2,364百万円																																																													
減価償却費相当額	2,296百万円																																																													
支払利息相当額	63百万円																																																													
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>175百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	103百万円	1年超	72百万円	合計	175百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	78百万円	1年超	11百万円	合計	90百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	108百万円	1年超	43百万円	合計	152百万円																																										
1年内	103百万円																																																													
1年超	72百万円																																																													
合計	175百万円																																																													
1年内	78百万円																																																													
1年超	11百万円																																																													
合計	90百万円																																																													
1年内	108百万円																																																													
1年超	43百万円																																																													
合計	152百万円																																																													

(4)有価証券関係

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	892	2,984	2,091
債 券			
そ の 他			
計	892	2,984	2,091

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	361

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,043	3,533	2,490
債 券			
そ の 他			
計	1,043	3,533	2,490

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日)
	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	369

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	1,023	3,615	2,593
債 券			
そ の 他			
計	1,023	3,615	2,593

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	368

(5)デリバティブ取引関係

(前中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間(平成 17 年 9 月 30 日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	225	160	8	8
合 計				8	8

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間(平成 18 年 9 月 30 日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	160	96	13	13
合 計				13	13

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成 18 年 3 月 31 日)			
		契 約 額 等	契 約 額 等 の うち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払米ドル	193	128	14	14
合 計				14	14

(注) ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いております。

2 金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(6)ストック・オプション等関係

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

5 . 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	32,329	5.5
ワイヤーハーネス関連事業	1,304	5.7
福祉機器関連事業	556	4.7
自動車販売関連事業	519	22.4
合 計	34,710	5.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、販売価格によっております。

3 自動車販売関連事業については、仕入実績を販売価格により記載しております。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	32,418	5.4	4,440	4.0
ワイヤーハーネス関連事業	1,076	33.1	825	8.4
福祉機器関連事業	549	4.2	13	27.8
自動車販売関連事業	547	18.1	39	26.9
合 計	34,592	3.7	5,319	4.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
自動車部品関連事業	32,293	6.3
ワイヤーハーネス関連事業	1,304	5.7
福祉機器関連事業	556	4.7
自動車販売関連事業	526	17.3
合 計	34,679	6.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
テイ・エス テック(株)	5,354	16.4	4,605	13.3
三菱自動車工業(株)	3,260	10.0	3,022	8.7